

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 中島 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 小笠原 四郎
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1) 前田建設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区反町二丁目16番地8) 前田建設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目25番25号) 前田建設工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	81,782	60,749	328,625
経常損益(は損失)(百万円)	25	1,935	3,569
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	479	2,123	2,376
純資産額(百万円)	123,672	119,993	126,273
総資産額(百万円)	409,090	348,526	384,985
1株当たり純資産額(円)	674.75	658.21	691.89
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	2.71	12.00	13.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	33.4	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,149	20,858	13,351
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,057	854	4,055
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,493	22,544	9,090
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	21,418	26,330	29,034
従業員数(人)	3,869	3,883	3,839

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,883	[302]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,799	[297]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建築事業及び土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業及び土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕における報告セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築事業	(151,665) 150,480	20,334	170,815	47,969	122,845
	土木事業	171,129	17,001	188,131	24,865	163,266
	小計	(322,795) 321,610	37,335	358,946	72,834	286,111
	不動産事業	(23) 23	424	448	424	23
	合計	(322,819) 321,634	37,760	359,395	73,259	286,135
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築事業	149,659	28,082	177,741	26,334	151,407
	土木事業	156,817	10,372	167,190	23,408	143,782
	小計	306,477	38,454	344,932	49,742	295,190
	不動産事業	146	1,603	1,750	1,177	573
	合計	306,623	40,058	346,682	50,919	295,763
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築事業	(151,665) 150,480	162,872	313,352	163,693	149,659
	土木事業	171,129	100,111	271,241	114,423	156,817
	小計	(322,795) 321,610	262,983	584,594	278,117	306,477
	不動産事業	(23) 23	10,297	10,321	10,174	146
	合計	(322,819) 321,634	273,281	594,915	288,291	306,623

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

3. 前第1四半期累計期間及び前事業年度の期首繰越高は、発注者と地位承継契約を締結し、自社開発物件に変更したことにより、1,185百万円を減額しており、上段()内は、減額前の金額である。

4. 当第1四半期との比較のため、参考として前第1四半期及び前事業年度を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示している。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築事業	5,503	14,830	20,334
	土木事業	11,461	5,540	17,001
	計	16,965	20,370	37,335
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築事業	2,403	25,678	28,082
	土木事業	3,881	6,491	10,372
	計	6,284	32,170	38,454

(注) 当第1四半期との比較のため、参考として前第1四半期を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示している。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築事業	3,196	44,772	47,969
	土木事業	17,882	6,983	24,865
	計	21,079	51,755	72,834
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築事業	3,520	22,813	26,334
	土木事業	15,794	7,613	23,408
	計	19,314	30,427	49,742

(注) 1. 当第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2. 当第1四半期との比較のため、参考として前第1四半期を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示している。

(4) 繰越工事高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築事業	21,602	129,805	151,407
土木事業	89,820	53,961	143,782
計	111,423	183,766	295,190

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出や生産の増加により、企業収益に改善の兆しがみられたが、雇用情勢に厳しさが残るなど景気は依然として厳しい状況で推移した。建設業界においては、民間設備投資は下げ止まりの動きがあるものの、公共投資は低調に推移し、受注環境は引き続き厳しい状況にあった。

このような情勢のなか、当社は中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の重点施策である「環境経営 1」、「すべての業務プロセスでクッションゼロ」、「社会変化に対応した改革の継続」に取り組んできた。セグメントの業績は、次のとおりである。

（建築事業）

建築事業においては、受注高は280億円余（当社単体ベース）、売上高（完成工事高）は308億円余、セグメント損失は5億円余となった。

（土木事業）

土木事業においては、受注高は103億円余（当社単体ベース）、売上高（完成工事高）は236億円余、セグメント損失は2億円余となった。

（不動産事業）

不動産事業においては、売上高は13億円余、セグメント損失は2億円余となった。

（その他事業）

その他事業においては、不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業を行っており、売上高は49億円余、セグメント損失は4億円余となった。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度末に比べ364億円余減少し、3,485億円余（前年同四半期連結会計期間末は4,090億円余）となった。負債は、短期借入金等の有利子負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ301億円余減少し、2,285億円余（前年同四半期連結会計期間末は2,854億円余）となった。また純資産は、前連結会計年度末に比べ62億円余減少し、1,199億円余（前年同四半期連結会計期間末は1,236億円余）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の回収により売上債権が250億円余減少したこと、及び工事未払金が30億円余減少したことなどにより、208億円余（前年同四半期連結会計期間は41億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を5億円余行ったことなどにより、8億円余（前年同四半期連結会計期間は10億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金212億円余を返済したことなどにより、225億円余（前年同四半期連結会計期間は104億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ27億円余減少（前年同四半期連結会計期間は74億円余減少）し、263億円余となった（前年同四半期連結会計期間は214億円余）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様にとって適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に研究開発を行い、その総額は327百万円余である。当社グループは、年々多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに対応し、受注及び生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。特に環境関連分野については「MAEDA環境方針」に基づき全社をあげて環境への取組みを展開しており、「環境経営 1」を支えるべく環境関連分野の技術開発に力を注いでいる。また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	185,213,602	-	23,454	-	31,579

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成22年5月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付あり、平成22年4月30日現在で6,418千株（発行済株式総数に対する割合：3.47%）を所有している旨の報告を受けたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、実質所有状況の確認ができない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 669,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,959,000	183,959	-
単元未満株式	普通株式 585,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	183,959	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-26	110,000	-	110,000	0.06
フジミ工研(株)	東京都千代田区飯田橋3-11-18	549,000	-	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	669,000	-	669,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月
最高（円）	347	307	286
最低（円）	274	233	226

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,613	29,216
受取手形・完成工事未収入金等	4 89,793	4 114,812
有価証券	-	20
販売用不動産	26,458	27,062
商品及び製品	1,561	1,497
未成工事支出金	14,855	16,084
開発事業等支出金	6,291	6,086
材料貯蔵品	740	771
その他	28,490	29,874
貸倒引当金	710	1,458
流動資産合計	194,093	223,967
固定資産		
有形固定資産	1 62,498	1 63,320
無形固定資産	1,103	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	81,720	2 86,832
その他	14,469	14,941
貸倒引当金	5,359	5,414
投資その他の資産計	90,831	96,358
固定資産合計	154,432	161,018
資産合計	348,526	384,985
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	41,515	44,563
短期借入金	37,008	62,856
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	246	443
未成工事受入金	22,171	25,080
工事損失引当金	1,657	1,811
その他の引当金	2,219	3,736
その他	20,225	19,195
流動負債合計	135,044	157,686
固定負債		
社債	33,876	43,876
長期借入金	34,102	30,081
退職給付引当金	16,495	16,278
その他	9,014	10,789
固定負債合計	93,489	101,025
負債合計	228,533	258,712

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	56,346	59,709
自己株式	2,517	2,517
株主資本合計	108,994	112,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,577	10,181
為替換算調整勘定	86	91
評価・換算差額等合計	7,490	10,089
少数株主持分	3,508	3,827
純資産合計	119,993	126,273
負債純資産合計	348,526	384,985

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	81,782	60,749
売上原価	76,395	56,468
売上総利益	5,387	4,280
販売費及び一般管理費	1 5,706	1 5,606
営業損失()	319	1,325
営業外収益		
受取利息	95	90
受取配当金	480	472
為替差益	99	-
持分法による投資利益	231	50
その他	98	131
営業外収益合計	1,004	744
営業外費用		
支払利息	615	595
為替差損	-	534
その他	95	225
営業外費用合計	711	1,354
経常損失()	25	1,935
特別利益		
投資有価証券売却益	10	7
貸倒引当金戻入額	10	227
工事違約金等損失引当金戻入額	24	-
その他	1	13
特別利益合計	47	249
特別損失		
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	345	601
過年度工事補償引当金繰入額	239	-
その他	9	20
特別損失合計	600	625
税金等調整前四半期純損失()	578	2,310
法人税、住民税及び事業税	80	53
法人税等調整額	321	0
法人税等合計	402	54
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,365
少数株主損失()	501	241
四半期純損失()	479	2,123

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	578	2,310
減価償却費	1,568	1,385
減損損失	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	209
工事損失引当金の増減額(は減少)	732	154
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,258	217
受取利息及び受取配当金	575	562
支払利息	615	595
為替差損益(は益)	58	377
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	10	7
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	345	636
売上債権の増減額(は増加)	10,690	25,019
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,305	1,228
開発事業等支出金の増減額(は増加)	2,183	205
たな卸資産の増減額(は増加)	480	753
未収消費税等の増減額(は増加)	1,029	4,269
仕入債務の増減額(は減少)	7,589	3,047
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,443	2,908
その他	1,265	4,734
小計	3,959	20,517
利息及び配当金の受取額	887	996
利息の支払額	492	460
法人税等の支払額	205	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,149	20,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	771	525
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	533	415
投資有価証券の売却による収入	177	10
貸付けによる支出	5	47
貸付金の回収による収入	104	78
その他	48	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057	854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,140	20,780
長期借入金の返済による支出	70	504
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,238	1,238
少数株主への配当金の支払額	29	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,493	22,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,437	2,704
現金及び現金同等物の期首残高	28,856	29,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,418	26,330

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用非連結子会社 (1) 持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社1社は合併により消滅している。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これに伴う営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月1日)を適用している。 これに伴う経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 69,069百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 68,510百万円
2.	2. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。 14,328百万円
3. 偶発債務(保証債務) イ.(借入保証)	3. 偶発債務(保証債務) イ.(借入保証)
浅井建設(株) 1,700百万円	浅井建設(株) 1,700百万円
住宅提携ローン利用顧客 36	計 1,700
計 1,736	
ロ.(工事入札・履行保証)	ロ.(工事入札・履行保証)
東洋建設(株)(関係会社) 2,656	東洋建設(株)(関係会社) 2,518
MKKテクノロジーズ (関係会社) 15	MKKテクノロジーズ (関係会社) 16
タイムエダコーポレイション (関係会社) 6	タイムエダコーポレイション (関係会社) 6
計 2,677	計 2,540
ハ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)	ハ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)
高崎建設工業(株) 15	高崎建設工業(株) 15
計 15	計 15
合計 4,428	合計 4,255
(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(288百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。	(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(296百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。
4. 受取手形裏書譲渡高 911百万円 受取手形流動化による譲渡高 1,211	4. 受取手形裏書譲渡高 565百万円 受取手形流動化による譲渡高 1,128
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 2,020百万円	従業員給料手当 2,026百万円
賞与引当金繰入額 472	賞与引当金繰入額 425
退職給付費用 311	退職給付費用 308
貸倒引当金繰入額 56	貸倒引当金繰入額 18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金預金勘定 22,052百万円	現金預金勘定 26,613百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 633	預入期間が3か月を超える定期預金 282
現金及び現金同等物 21,418	現金及び現金同等物 26,330

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 185,213千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,240千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,053	5,729	81,782	-	81,782
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,241	629	1,871	(1,871)	-
計	77,295	6,358	83,653	(1,871)	81,782
営業利益又は営業損失()	355	416	61	(257)	319

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は541百万円、営業利益は56百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	30,801	23,651	1,363	4,931	-	60,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	1	25	396	(460)	-
計	30,839	23,652	1,389	5,328	(460)	60,749
セグメント利益又は損失()	512	207	224	415	34	1,325

(注) 1. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引34百万円が含まれている。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間末の期首における残高と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 658.21円	1株当たり純資産額 691.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,993	126,273
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,508	3,827
(うち少数株主持分)	3,508	3,827
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	116,484	122,446
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	176,972	176,972

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額() 12.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失()(百万円)	479	2,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	479	2,123
期中平均株式数(千株)	176,977	176,972

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開示日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1．に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 2．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2．に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間からその他有価証券のうち時価あるものの評価差額の処理方法を部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。